

各 位

2010年9月22日

会 社 名 株式会社みずほフィナンシャルグループ
会 社 名 株式会社みずほ銀行
会 社 名 株式会社みずほコーポレート銀行

株式会社オリエントコーポレーションの持分法適用関連会社化完了に関するお知らせ

平成22年5月14日付にて公表しております、株式会社オリエントコーポレーション(代表取締役社長 西田 宜正、以下「オリコ」)を株式会社みずほフィナンシャルグループ(取締役社長 塚本 隆史、以下「みずほフィナンシャルグループ」)の持分法適用関連会社とすることに関し、下記のとおり実施いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. オリコの持分法適用関連会社化実施内容

以下のとおり、株式会社みずほ銀行(取締役頭取 西堀 利、以下「みずほ銀行」)および株式会社みずほコーポレート銀行(取締役頭取 佐藤 康博、以下「みずほコーポレート銀行」)は、それぞれが保有しているオリコの次に掲げる各優先株式の各取得請求権を行使して、オリコの普通株式を取得いたしました。

この結果、みずほ銀行とみずほコーポレート銀行を含めたくみずほ>グループ全体のオリコに対する議決権比率は併せて27.2%となり、オリコはみずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社となりました。

(1)取得請求権行使日：平成22年9月22日

(2)対象株式

種別	保有株式数	保有者
第一回B種優先株式	6,000千株	みずほ銀行
第一回C種優先株式	10,000千株	みずほ銀行
第一回D種優先株式	10,000千株	みずほ銀行
第一回E種優先株式	10,000千株	みずほ銀行
第一回F種優先株式	2,000千株	みずほコーポレート銀行
第一回G種優先株式	6,000千株	みずほコーポレート銀行
第一回H種優先株式	6,000千株	みずほコーポレート銀行

(3) 取得の効力発生後の保有株式数、議決権比率

【みずほ銀行】

種別	取得の効力発生前		取得の効力発生後	
	保有株式数	議決権比率	保有株式数	議決権比率
普通株式	9,718 千株	1.93%	88,665 千株	13.73%
第一回 B 種優先株式	6,000 千株	—	—	—
第一回 C 種優先株式	10,000 千株	—	—	—
第一回 D 種優先株式	10,000 千株	—	—	—
第一回 E 種優先株式	10,000 千株	—	—	—
第一回 J 種優先株式	22,500 千株	—	22,500 千株	—

【みずほコーポレート銀行】

種別	取得の効力発生前		取得の効力発生後	
	保有株式数	議決権比率	保有株式数	議決権比率
普通株式	16,494 千株	3.28%	81,309 千株	12.59%
第一回 F 種優先株式	2,000 千株	—	—	—
第一回 G 種優先株式	6,000 千株	—	—	—
第一回 H 種優先株式	6,000 千株	—	—	—
第一回 I 種優先株式	140,000 千株	—	140,000 千株	—
第一回 J 種優先株式	22,500 千株	—	22,500 千株	—

(※)その他、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社、ユーシーカード株式会社にて合計約 0.8%の議決権を保有しております。

2. <みずほ>とオリコの業務連携について

平成22年5月14日付にて公表しておりますとおり、オリコをみずほフィナンシャルグループの持分法適用関連会社とすることにより、<みずほ>とオリコの業務連携を従来以上に強化していく方針であります。

- (1)オリコの持分法適用関連会社化により、<みずほ>グループとして、約4,000万人という圧倒的な顧客基盤を有することになります。この顧客基盤を有効に活用し、お客さまのさまざまなニーズにも幅広くお応えできるよう、新たな商品・サービスの開発にも注力してまいります。
- (2)オリコの広範なネットワークを活用し、クレジットカード会員、個別クレジットご利用者、90万に及ぶ加盟店等、幅広いお客さまのニーズに合った<みずほ>の商品・サービスを提供していくことを検討してまいります。
- (3)<みずほ>とオリコは、個人のお客さまのライフイベント・ライフスタイルに応じたニーズに即して、オリコ加盟店を介したキャプティブローンやカードローン・教育ローン・リフォームローン等の無担保ローン等、各種連携商品・サービスの提供を行ってきておりますが、<みずほ>とオリコとの営業連携を従来以上に強化し、連携商品・サービスの増強を図ってまいります。

以上

【関連公表資料】

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行
平成22年5月14日付「株式会社オリエントコーポレーションの持分法適用関連会社化について」
株式会社オリエントコーポレーション

平成22年5月14日付 「主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」

平成22年9月22日付 「主要株主及びその他の関係会社の異動に関するお知らせ」